

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月9日
【四半期会計期間】	第82期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	岩井コスモホールディングス株式会社
【英訳名】	IwaiCosmo Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 CEO 沖津 嘉昭
【本店の所在の場所】	大阪市中央区今橋一丁目8番12号
【電話番号】	(06) 6229 - 2800 (代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 COO 笹川 貴生
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区今橋一丁目8番12号
【電話番号】	(06) 6229 - 2800 (代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 COO 笹川 貴生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第2四半期連結 累計期間	第82期 第2四半期連結 累計期間	第81期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
営業収益 (うち受入手数料)	9,439 (4,328)	11,407 (4,404)	18,948 (9,878)
純営業収益	9,256	11,241	18,568
経常利益	2,169	3,592	4,239
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	1,537	2,637	2,700
四半期包括利益又は包括利益	878	5,101	2,543
純資産額	49,634	54,639	50,829
総資産額	172,868	184,213	166,794
1株当たり四半期(当期)純利益	65.45	112.28	114.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	-	-	-
自己資本比率	28.7	29.7	30.5
営業活動による キャッシュ・フロー	3,135	3,531	5,025
投資活動による キャッシュ・フロー	348	821	485
財務活動による キャッシュ・フロー	1,394	1,995	1,866
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	7,630	9,686	8,981

回次	第81期 第2四半期連結 会計期間	第82期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	30.30	47.59

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益及び純営業収益には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

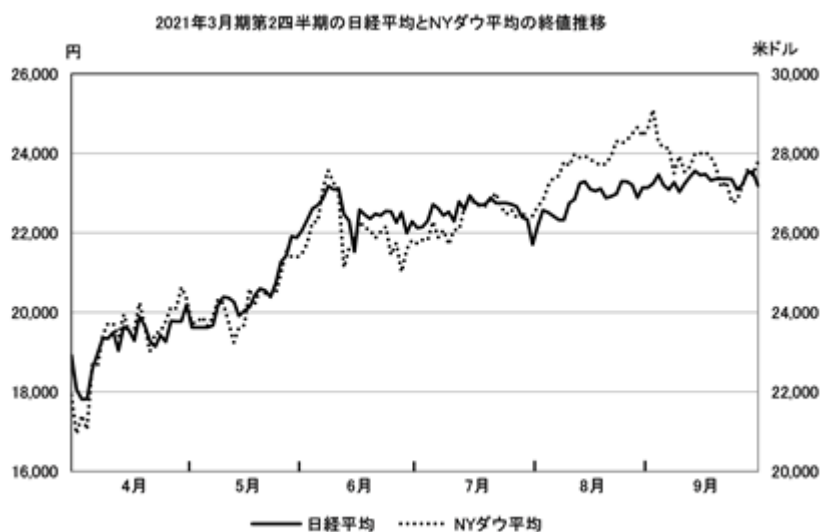
文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症禍において、依然として厳しい状況にあるものの、感染防止を意識した新生活様式が徐々に浸透し、個人消費や企業の生産活動に持ち直しの動きが見え始めました。また、海外情勢についても、感染再拡大のリスクを抱えつつ、足元において経済活動再開の動きが見られました。

こうした経済環境のもと、国内株式市場は、政府による過去最大規模の緊急経済対策を好感して回復基調となり、4月30日の日経平均株価（終値）は20,000円の大台を回復しました。また、5月後半になると、国内外の経済活動再開への期待から一段高となり、6月8日には、およそ4ヶ月ぶりに23,000円を上回りました。その後、円高ドル安傾向や感染再拡大への懸念などから上値の重い状態が続いたものの、8月に入ると、米国の低金利政策の長期化や新型コロナウイルス感染症のワクチン開発の進展期待などを好感して、日経平均株価は緩やかに上昇しました。8月後半には、安倍首相の辞任報道を嫌気する場面もありましたが、後任にアベノミクスの継承を掲げる菅氏が有力となったことで買い安心感が広がり、9月14日の日経平均株価（終値）は期中高値となる23,559円30銭まで上昇しました。なお、9月30日の終値は23,185円12銭となり、前期末を22.6%上回る水準で取引を終了しました。

一方、米国株式市場は、雇用統計の悪化から下落して始まりましたが、F R B（米国連邦準備制度理事会）による大規模な緊急資金供給策の発表などを好感して上昇に転じ、ダウ工業株30種平均（終値）は、4月17日に24,000ドル台となりました。その後、W T I原油先物が史上初のマイナス価格となったことを受けて急落する場面も見られましたが、経済活動の再開への動きを受けて上昇基調を辿り、6月5日に27,000ドルを回復しました。6月中旬以降は、感染第2波への懸念から軟調な値動きが続いたものの、8月に入ると、新型コロナウイルス感染症のワクチン開発への期待やF R Bの長期にわたる金融緩和姿勢が好感され、9月2日には、およそ6ヶ月ぶりに29,000ドルを超えました。その後、大統領選挙に向けたテレビ討論会において、法人税増税に積極的なバイデン氏の優勢が伝わると調整ムードが強まり、9月末のダウ工業株30種平均（終値）は27,781ドル70セント（前期末比26.8%上昇）で取引を終えました。



(経営成績の状況)

当社グループの営業収益は114億7百万円(対前年同期比20.8%増加)、純営業収益は112億41百万円(同21.4%増加)となりました。一方、販売費・一般管理費は、賞与などの変動費の増加を主因として78億38百万円(同6.8%増加)となり、経常利益は35億92百万円(同65.6%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億37百万円(同71.5%増加)と、増収増益となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

岩井コスモホールディングス株式会社

岩井コスモホールディングス株式会社は、グループの経営戦略の策定及びその推進に取り組んでおります。営業収益は、子会社からの配当収入を主として、前年同期と同額の12億40百万円となりました。一方、販売費・一般管理費は、前年同期比3.9%増加の68百万円となりました。営業外損益は、投資有価証券の配当金の減少を主因として同27.0%減少の1億23百万円の利益となり、以上の結果、経常利益は同3.6%減少の12億94百万円となりました。

岩井コスモ証券株式会社

岩井コスモ証券株式会社は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、対面営業部門における店頭での接客やお客様のご自宅への訪問等、一部の顧客サービスを停止する一方、当社グループが従前より取り組んできたタブレット端末によるテレワークを最大限に活用し、営業員の活動形態を原則として在宅勤務に切り替えるなど、持続的な金融サービスの提供に注力しました。また、Web会議システム「Zoom」によるお客様との面談やWebセミナーを積極的に開催し、コロナ禍の三密(密閉・密集・密接)を避ける新生活様式に対応した営業活動を展開しました。このような取り組みのなか、株価の上昇を追い風に国内及び米国の株式取引が活発となったことを主因として、営業収益は前年同期比20.9%増加の114億3百万円、純営業収益は同21.5%増加の112億37百万円となりました。一方、販売費・一般管理費は、賞与等の変動費の増加を主因として同6.6%増加の77億94百万円となり、投資有価証券の配当金などによる営業外損益66百万円の利益(対前年同期比24.6%減少)を加えた経常利益は、同73.3%増加の35億9百万円となりました。

(財政状態の状況)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1,842億13百万円(対前連結会計年度末比174億19百万円増加)となりました。このうち、流動資産は、信用取引資産及び預託金の増加を主因として1,675億21百万円(同134億63百万円増加)となりました。また、固定資産は投資有価証券の時価の上昇を主因として166億92百万円(同39億56百万円増加)となりました。

一方、負債合計は1,295億74百万円(対前連結会計年度末比136億9百万円増加)となりました。このうち、流動負債は、預り金及び信用取引負債の増加を主因として1,239億61百万円(同127億78百万円増加)となりました。また、固定負債は繰延税金負債の増加を主因に52億9百万円(同9億1百万円増加)となりました。

純資産合計は546億39百万円(対前連結会計年度末比38億9百万円増加)となりました。

なお、当第2四半期末における岩井コスモ証券株式会社の自己資本規制比率の状況は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期末 (2019年9月30日)	当第2四半期末 (2020年9月30日)	前事業年度末 (2020年3月31日)
基本的項目 (A)	42,048	44,058	41,961
補充的項目 (B)	713	692	748
その他有価証券評価差額金(評価益)	235	284	270
金融商品取引責任準備金	474	403	474
一般貸倒引当金	4	4	3
控除資産 (C)	3,750	4,474	4,012
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C) (D)	39,011	40,277	38,696
リスク相当額 (E)	4,972	4,972	4,758
市場リスク相当額	222	272	235
取引先リスク相当額	1,150	1,139	992
基礎的リスク相当額	3,598	3,560	3,530
自己資本規制比率(%) (D)/(E)×100	784.5	809.9	813.2

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、信用取引資産や顧客分別金信託の増加による支出があったものの、信用取引負債や預り金の増加による収入等により35億31百万円(対前年同期比3億96百万円増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより8億21百万円(同4億72百万円減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いによる支出などにより19億95百万円(同6億0百万円減少)となりました。

以上により、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は96億86百万円(対前連結会計年度末比7億4百万円増加)となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,012,800	25,012,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,012,800	25,012,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	25,012,800	-	10,004	-	4,890

(5)【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,193	5.08
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,008	4.29
トーターエンジニアリング株式会社	東京都港区芝2丁目22-17	1,000	4.26
日本理化学工業株式会社	東京都港区西新橋2丁目2-4	1,000	4.26
石橋 栄二	大阪市天王寺区	750	3.19
吉田 知広	大阪市淀川区	750	3.19
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	581	2.47
株式会社LIVNEX	東京都中央区日本橋富沢町12-16	500	2.13
吉本興業ホールディングス株式会社	大阪市中央区難波千日前11番6号	440	1.87
株式会社ヤマト	大阪市浪速区難波中1丁目10-4	410	1.75
計	-	7,633	32.50

(注) 1. 上記のほか、自己株式数が1,523千株あります。

2. 発行済株式(自己株式を除く。)総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入してあります。

3. 2020年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社りそな銀行の共同保有者であるりそなアセットマネジメント株式会社が2020年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
りそなアセットマネジメント株式会社	東京都江東区木場1丁目5番65号	268	1.08

4. 2020年5月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社、その共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2020年4月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	174	0.70
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	437	1.75
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	473	1.89

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,523,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,483,200	234,832	-
単元未満株式	普通株式 5,900	-	-
発行済株式総数	25,012,800	-	-
総株主の議決権	-	234,832	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 32株

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 岩井コスモホールディ ングス株式会社	大阪市中央区今橋一丁目 8番12号	1,523,700	-	1,523,700	6.09
計	-	1,523,700	-	1,523,700	6.09

(注)発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（2007年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（1974年11月14日 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（自2020年7月1日 至 2020年9月30日）及び第2四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至 2020年9月30日）に係る四半期連結財務諸表について、PWC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	9,864	10,998
預託金	93,318	98,353
顧客分別金信託	93,000	98,000
その他の預託金	318	353
トレーディング商品	2,528	2,191
商品有価証券等	2,503	2,180
デリバティブ取引	24	10
約定見返勘定	130	361
信用取引資産	35,957	43,113
信用取引貸付金	33,045	39,208
信用取引借証券担保金	2,911	3,904
有価証券担保貸付金	595	980
借入有価証券担保金	595	980
立替金	526	580
短期差入保証金	9,398	9,178
未収収益	1,151	1,268
その他の流動資産	592	502
貸倒引当金	3	5
流動資産計	154,058	167,521
固定資産		
有形固定資産	1,664	1,820
建物	222	219
器具備品	894	1,056
土地	541	541
その他	6	3
無形固定資産	653	613
ソフトウェア	653	613
その他	0	0
投資その他の資産	10,417	14,258
投資有価証券	9,339	12,809
長期差入保証金	686	690
繰延税金資産	277	634
その他	301	304
貸倒引当金	186	179
固定資産計	12,736	16,692
資産合計	166,794	184,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	179	475
商品有価証券等	176	471
デリバティブ取引	3	4
信用取引負債	13,053	17,252
信用取引借入金	5,747	8,268
信用取引貸証券受入金	7,306	8,983
有価証券担保借入金	3,770	5,670
有価証券貸借取引受入金	3,770	5,670
預り金	44,276	49,044
顧客からの預り金	41,292	41,018
その他の預り金	2,983	8,026
受入保証金	41,760	42,622
短期借入金	4,000	3,300
1年内償還予定の社債	2,000	2,000
未払法人税等	427	1,425
賞与引当金	661	1,139
資産除去債務	41	203
その他の流動負債	1,012	827
流動負債計	111,182	123,961
固定負債		
社債	2,000	2,000
繰延税金負債	1,790	2,869
資産除去債務	366	189
その他の固定負債	150	150
固定負債計	4,307	5,209
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	474	403
特別法上の準備金計	474	403
負債合計	115,964	129,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	4,890	4,890
利益剰余金	33,272	34,618
自己株式	1,702	1,702
株主資本合計	46,464	47,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,365	6,829
その他の包括利益累計額合計	4,365	6,829
純資産合計	50,829	54,639
負債・純資産合計	166,794	184,213

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業収益		
受入手数料	4,328	4,404
委託手数料	1,874	2,652
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	163	95
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	1,249	643
その他の受入手数料	1,041	1,013
トレーディング損益	3,969	5,991
金融収益	1,142	1,011
営業収益計	9,439	11,407
金融費用	183	165
純営業収益	9,256	11,241
販売費・一般管理費	7,342	7,838
取引関係費	1,129	1,066
人件費	3,657	4,230
不動産関係費	726	724
事務費	1,174	1,126
減価償却費	364	366
租税公課	177	210
その他	112	114
営業利益	1,913	3,402
営業外収益	260	194
営業外費用	4	4
経常利益	2,169	3,592
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	0	70
投資有価証券売却益	-	12
特別利益計	0	82
特別損失		
システム移行に伴う費用	19	130
特別損失合計	19	130
税金等調整前四半期純利益	2,150	3,544
法人税、住民税及び事業税	521	1,269
法人税等調整額	91	362
法人税等合計	613	907
四半期純利益	1,537	2,637
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,537	2,637

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,537	2,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	659	2,464
その他の包括利益合計	659	2,464
四半期包括利益	878	5,101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	878	5,101

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,150	3,544
減価償却費	364	366
貸倒引当金の増減額(は減少)	98	4
受取利息及び受取配当金	1,198	958
支払利息	183	165
為替差損益(は益)	116	11
システム移行に伴う費用	19	130
投資有価証券売却損益(は益)	-	12
賞与引当金の増減額(は減少)	204	478
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	0	70
顧客分別金信託の増減額(は増加)	2,500	5,000
トレーディング商品の増減額(は増加)	34	633
約定見返勘定の増減額(は増加)	62	230
信用取引資産の増減額(は増加)	7,720	7,156
有価証券担保貸付金の増減額(は増加)	212	384
立替金の増減額(は増加)	234	54
差入保証金の増減額(は増加)	7	219
信用取引負債の増減額(は減少)	1,522	4,198
有価証券担保借入金の増減額(は減少)	11,043	1,900
預り金の増減額(は減少)	4,543	4,768
受入保証金の増減額(は減少)	953	862
その他	178	278
小計	3,257	3,130
利息及び配当金の受取額	1,176	890
利息の支払額	177	159
システム移行に伴う費用の支払額	-	130
法人税等の支払額	1,120	198
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,135	3,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	570	565
定期預金の払戻による収入	566	134
有形固定資産の取得による支出	97	381
無形固定資産の取得による支出	55	64
投資有価証券の取得による支出	191	-
長期前払費用の取得による支出	-	15
貸付金の回収による収入	0	0
投資有価証券の売却による収入	-	12
資産除去債務の履行による支出	-	16
その他	1	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	348	821
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100	700
リース債務の返済による支出	3	3
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	1,291	1,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,394	1,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	77	10
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,314	704
現金及び現金同等物の期首残高	6,315	8,981
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,630	9,686

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

営業外収益の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
受取配当金	178百万円	133百万円
寮・社宅の受取家賃	37	38
貸倒引当金戻入益	9	4
その他	34	17
計	260	194

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金・預金勘定	9,015百万円	10,998百万円
金融商品取引責任準備金預金	475	474
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び 担保預金	909	837
現金及び現金同等物	7,630	9,686

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月24日 取締役会	普通株式	1,291	55	2019年3月31日	2019年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月25日 取締役会	普通株式	469	20	2019年9月30日	2019年11月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月22日 取締役会	普通株式	1,291	55	2020年3月31日	2020年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月23日 取締役会	普通株式	469	20	2020年9月30日	2020年11月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	-	9,422	9,422	16	9,439
受入手数料	-	4,311	4,311	16	4,328
トレーディング損益	-	3,969	3,969	-	3,969
金融収益	-	1,142	1,142	-	1,142
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	1,240	7	1,248	96	1,344
計	1,240	9,430	10,670	112	10,783
セグメント利益	1,342	2,024	3,367	2	3,369

(注) 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,367
「その他」の区分の利益	2
セグメント間取引消去	1,200
四半期連結損益計算書の経常利益	2,169

当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	-	11,395	11,395	12	11,407
受入手数料	-	4,392	4,392	12	4,404
トレーディング損益	-	5,991	5,991	-	5,991
金融収益	-	1,011	1,011	-	1,011
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	1,240	7	1,248	95	1,343
計	1,240	11,403	12,643	107	12,750
セグメント利益又は損失 ()	1,294	3,509	4,803	11	4,792

(注) 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	4,803
「その他」の区分の損失()	11
セグメント間取引消去	1,200
四半期連結損益計算書の経常利益	3,592

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 債券

前連結会計年度(2020年3月31日)

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物取引 売建	770	-	7	7
合 計		770	-	7	7

(注) 時価の算定方法

主たる金融商品取引所が定める清算値段によっております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

当第2四半期連結会計期間(2020年9月30日)

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物取引 売建	909	-	3	3
合 計		909	-	3	3

(注) 時価の算定方法

主たる金融商品取引所が定める清算値段によっております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	210	-	3	3
	NZドル	32	-	0	0
	南アフリカランド	30	-	0	0
	豪ドル	59	-	0	0
	トルコリラ	234	-	3	3
	メキシコペソ	44	-	0	0
	ロシアルーブル	47	-	0	0
	買建				
	米ドル	426	-	6	6
メキシコペソ	51	-	0	0	
合 計		1,137	-	14	14

(注) 時価の算定方法

受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割り引き、直物為替相場により円換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額を使用しております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

当第2四半期連結会計期間(2020年9月30日)

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	189	-	0	0
	NZドル	53	-	0	0
	南アフリカランド	34	-	0	0
	豪ドル	61	-	1	1
	トルコリラ	229	-	4	4
	メキシコペソ	69	-	2	2
	ロシアルーブル	33	-	1	1
	買建				
米ドル	311	-	0	0	
NZドル	6	-	0	0	
合 計		989	-	10	10

(注) 時価の算定方法

受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割り引き、直物為替相場により円換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額を使用しております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載していません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(2020年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	65円45銭	112円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,537	2,637
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,537	2,637
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,489	23,489

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

2020年10月23日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....469百万円
- (2) 1株当たりの金額.....20円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年11月24日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月9日

岩井コスモホールディングス株式会社
取締役会 御中

PwC京都監査法人

京都事務所

指定社員 公認会計士 松 永 幸 廣 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢 野 博 之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 村 透 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩井コスモホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩井コスモホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。